



2022年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（非連結）

2021年10月15日

上場会社名 株式会社ベイカレント・コンサルティング 上場取引所 東
 コード番号 6532 URL https://www.baycurrent.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 中村 公亮 TEL 03 (5501) 0151
 兼 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2021年10月15日 配当支払開始予定日 2021年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2022年2月期第2四半期の業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	26,584	34.6	9,510	76.0	9,484	76.4	6,868	89.8	6,868	89.8
2021年2月期第2四半期	19,754	32.5	5,404	89.4	5,375	90.5	3,618	89.1	3,618	89.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	448.39	447.22
2021年2月期第2四半期	236.97	236.09

（参考）EBITDA 2022年2月期第2四半期 9,591百万円（72.7%） 2021年2月期第2四半期 5,552百万円（80.5%）
 定義及び計算方法については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（参考情報）」をご覧ください。

（2）財政状態

	資産合計	資本合計	資本合計比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	47,938	34,140	71.2
2021年2月期	46,003	30,018	65.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	55.00	—	115.00	170.00
2022年2月期	—	90.00			
2022年2月期（予想）			—	100.00	190.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	19.0	16,000	18.1	15,960	18.4	11,500	14.8	750.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（参考）EBITDA 2022年2月期通期（予想） 16,400百万円（18.2%）

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年2月期2Q	15,541,141株	2021年2月期	15,541,141株
2022年2月期2Q	214,955株	2021年2月期	210,497株
2022年2月期2Q	15,317,263株	2021年2月期2Q	15,272,239株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会資料の入手方法）

当社は、2021年10月25日に証券アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明会資料については、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期財政状態計算書	5
(2) 要約四半期損益計算書	6
(3) 要約四半期包括利益計算書	6
(4) 要約四半期持分変動計算書	7
(5) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期財務諸表に関する注記事項	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、先行きは不透明な状況が続いている一方で、多くの企業は多様な働き方と新たな価値の創造を両立することが求められています。

コンサルティング業界においても、各企業が企業価値の向上を目指すために必要な事業戦略の立案、新規ビジネスやサービスの創出、働き方改革、そして、それらの実行・実現に不可欠なデジタル技術の活用（DX：デジタルトランスフォーメーション）等、企業活動を様々な側面から支援するニーズは引き続き予想されます。

当社においては、DXを推進する代表的なコンサルティングファームの一つとして、従来からの当社の強みである企画力・実行力をベースとしたコンサルティングとデジタルの融合による高付加価値サービスを幅広い業種に対して提供するとともに、積極的な人材の採用・育成を行い、より一層の成長に向けて取り組んでまいります。

このような状況のもと、当社は2021年4月26日に公表いたしました「中期経営計画（2022.2月期～2026.2月期）」において、2022年2月期～2026年2月期の期間を「国内最大級の総合コンサルティングファームとして実績を積み上げる」ための5年間と位置づけ、売上、利益ともに継続的な成長（年率20%目安）を実現し、2026年2月期において売上：1,000億円、EBITDA：300億円超を目標として掲げております。

当第2四半期累計期間における人材採用面については、新たに約330名のコンサルタント（新卒含む）を採用することができました。また、収益面については、前事業年度に約18%増員したコンサルタントの戦力化が進んだことに加え、引き続きDXや事業戦略に関するプロジェクトを順調に受注することができ、前事業年度から好調に推移しております。さらに、2021年3月～8月における稼働率（注）の平均は、約90%の水準となり、収益性がより一層向上いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上収益については、前年同期に比べ34.6%の増収となり、営業利益については、前年同期に比べ76.0%の増益となりました。

なお、当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(注) 稼働率

全所属コンサルタントに対する、ある時点においてプロジェクトに参画しているコンサルタントの割合

IFRSに準拠した業績

(単位：百万円)

回次	2021年2月期 第2四半期累計期間	2022年2月期 第2四半期累計期間	増減率 (%)
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日	
売上収益	19,754	26,584	34.6
売上原価	11,053	13,000	17.6
売上総利益	8,701	13,584	56.1
売上総利益率 (%)	44.0%	51.1%	—
販売費及び一般管理費	3,299	4,076	23.6
営業利益	5,404	9,510	76.0
営業利益率 (%)	27.4%	35.8%	—
税引前四半期利益	5,375	9,484	76.4
四半期利益	3,618	6,868	89.8

(注) 百万円未満は四捨五入して記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

IFRSに準拠した当第2四半期会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

当第2四半期会計期間末における資産は、47,938百万円となり、前事業年度末に比べ1,935百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が1,812百万円、売上債権及びその他の債権が771百万円増加し、たな卸資産が131百万円、有形固定資産が328百万円減少したことによります。負債は、13,798百万円となり、前事業年度末に比べ2,187百万円減少しました。これは主に、リース負債が372百万円、未払法人所得税が261百万円、その他の流動負債が1,130百万円、借入金が519百万円減少したことによります。資本は、34,140百万円となり、前事業年度末に比べ4,122百万円増加しました。これは主に、自己株式が974百万円、利益剰余金が5,105百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの分析

IFRSに準拠した当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,812百万円増加し、当第2四半期会計期間末には18,107百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は、5,668百万円（前年同期は3,811百万円の収入）となりました。主な増加は、税引前四半期利益9,484百万円、減価償却費及び償却費444百万円、たな卸資産の減少額131百万円、主な減少は、売上債権及びその他の債権の増加額771百万円、その他の流動負債の減少額1,116百万円、法人所得税の支払額2,805百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果得られた資金は、1百万円（前年同期は262百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出46百万円、敷金の回収による収入65百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は、3,857百万円（前年同期は1,775百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出525百万円、リース負債の返済による支出372百万円、自己株式の取得による支出1,204百万円、配当金の支払額1,762百万円によるものであります。

(参考情報)

当社は、投資家が会計基準の差異にとらわれることなく、当社の業績評価を行い、当社の企業価値についての純粋な成長を把握するうえで有用な情報を提供することを目的として、EBITDAを経営成績に関する参考指標としております。なお、当該EBITDA及び算出方法は以下のとおりであります。

IFRSに基づくEBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± その他調整

(単位：百万円)

回次	2021年2月期 第2四半期累計期間	2022年2月期 第2四半期累計期間
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年8月31日	自 2021年3月1日 至 2021年8月31日
IFRSによる要約四半期財務諸表における営業利益	5,404	9,510
調整額：		
+減価償却費及び償却費（注）2	129	92
±その他調整（注）2、3	19	△11
調整額小計	148	81
IFRSに基づくEBITDA	5,552	9,591

(注) 1. 百万円未満は四捨五入して記載しております。

2. 使用権資産に係る償却費については「+減価償却費及び償却費」から除いて「±その他調整」に含めております。

3. 「±その他調整」は、IFRS固有の会計処理等によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の業績予想につきましては、2021年4月14日の「2021年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 国際会計基準による要約四半期財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期財政状態計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	16,295	18,107
売上債権及びその他の債権	5,801	6,572
たな卸資産	543	412
その他の金融資産	65	—
その他の流動資産	60	60
流動資産合計	22,764	25,151
非流動資産		
有形固定資産	2,027	1,699
のれん	19,187	19,187
無形資産	88	43
その他の金融資産	728	729
その他の非流動資産	9	13
繰延税金資産	1,200	1,116
非流動資産合計	23,239	22,787
資産合計	46,003	47,938
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,050	1,050
リース負債	733	693
その他の金融負債	221	326
未払法人所得税	3,039	2,778
引当金	10	—
その他の流動負債	5,600	4,470
流動負債合計	10,653	9,317
非流動負債		
借入金	4,428	3,909
リース負債	766	434
引当金	138	138
非流動負債合計	5,332	4,481
負債合計	15,985	13,798
資本		
資本金	282	282
資本剰余金	7,466	7,457
自己株式	△556	△1,530
利益剰余金	22,826	27,931
資本合計	30,018	34,140
負債及び資本合計	46,003	47,938

(2) 要約四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上収益	19,754	26,584
売上原価	11,053	13,000
売上総利益	8,701	13,584
販売費及び一般管理費	3,299	4,076
その他の収益	2	2
営業利益	5,404	9,510
金融費用	29	26
税引前四半期利益	5,375	9,484
法人所得税費用	1,757	2,616
四半期利益	3,618	6,868
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	236.97	448.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	236.09	447.22

(3) 要約四半期包括利益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期利益	3,618	6,868
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	3,618	6,868

(4) 要約四半期持分変動計算書

前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2020年3月1日時点の残高	282	7,356	△760	14,570	21,448
四半期利益	—	—	—	3,618	3,618
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	3,618	3,618
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△192	201	—	9
配当金	—	—	—	△915	△915
株式報酬費用	—	124	—	—	124
所有者との取引額合計	—	△68	201	△915	△782
2020年8月31日時点の残高	282	7,288	△559	17,273	24,284

当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	資本合計
2021年3月1日時点の残高	282	7,466	△556	22,826	30,018
四半期利益	—	—	—	6,868	6,868
その他の包括利益	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	6,868	6,868
自己株式の取得	—	—	△1,202	—	△1,202
自己株式の処分	—	△221	228	—	7
配当金	—	—	—	△1,763	△1,763
株式報酬費用	—	212	—	—	212
所有者との取引額合計	—	△9	△974	△1,763	△2,746
2021年8月31日時点の残高	282	7,457	△1,530	27,931	34,140

(5) 要約四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,375	9,484
減価償却費及び償却費	455	444
株式報酬費用	124	212
金融費用	29	26
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	408	△771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19	131
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28	1
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△63	87
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△878	△1,116
その他	△2	△5
小計	5,495	8,493
利息の支払額	△22	△20
法人所得税の支払額	△1,662	△2,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,811	5,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132	△46
敷金の差入による支出	△108	△1
敷金の回収による収入	—	65
その他	△22	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△525	△525
リース負債の返済による支出	△342	△372
自己株式の取得による支出	△0	△1,204
配当金の支払額	△916	△1,762
その他	8	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,775	△3,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,774	1,812
現金及び現金同等物の期首残高	8,028	16,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,802	18,107

（6）要約四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。